

第38回 ビジネス会計検定2級解説 (2026年3月8日(日)施行)

I

【問1】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 発生主義の原則とは、損益計算書におけるすべての費用（と一部の収益）を、その支出（と収入）にもとづいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てるよう処理することをいいます。

(イ) 費用収益対応の原則とは、当期の成果である収益に、その収益を獲得するのに貢献した努力である費用を対応させ、費用と収益の期間帰属を決定し、当期の利益を計算することをいいます。

【問2】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 企業が資金を調達するために国内で発行する短期の約束手形（コマーシャル・ペーパー）は、「コマーシャル・ペーパー」として流動負債の区分に表示します。

【問3】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」には、現金同等物の範囲に含まれる有価証券の取得や売却は含まれません。

【問4】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 自己株式を処分した際に生じた処分差益は、資本剰余金に含まれます。

【問5】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問6】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) リース資産は、ファイナンス・リース取引にもとづいて、リース取引の借手に生じる項目です。

(イ) リース資産は、無形固定資産に計上されることもあります。

【問7】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 特許権や商標権のような法律上の権利は、無形固定資産に含まれます。

(イ) 繰延税金資産は、投資その他の資産に計上されます。

【問8】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 連結財務諸表は、親会社が作成します。

【問9】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) X 1 年度の損益分岐点

限界利益：売上高 80,000－変動費 48,000＝32,000

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 32,000}{\text{売上高 } 80,000} \times 100 = 40.0 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 24,000}{\text{限界利益率 } 40.0\%} = \mathbf{60,000}$

(イ) X 1 年度の損益分岐点比率

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 60,000}{\text{売上高 } 80,000} \times 100 = \mathbf{75.0 (\%)}$

【問10】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) X 2 年度の利益の増加額

X 1 年度の利益：X 1 年度の限界利益 32,000－固定費 24,000＝8,000

X 2 年度の販売単価：X 1 年度の販売単価 800×(100%+20%)＝960

X 2 年度の売上高：X 2 年度の販売単価 960×販売数量 100 個＝96,000

X 2 年度の限界利益：売上高 96,000－変動費 48,000＝48,000

X 2 年度の利益：X 2 年度の限界利益 48,000－固定費 24,000＝24,000

利益の増加額：X 2 年度の利益 24,000－X 1 年度の利益 8,000＝**16,000 (増加)**

(イ) X 2 年度の経営安全率

限界利益率： $\frac{\text{限界利益 } 48,000}{\text{売上高 } 96,000} \times 100 = 50.0 (\%)$

損益分岐点： $\frac{\text{固定費 } 24,000}{\text{限界利益率 } 50.0\%} = 48,000$

損益分岐点比率： $\frac{\text{損益分岐点 } 48,000}{\text{売上高 } 96,000} \times 100 = 50.0 (\%)$

経営安全率：100 (%)－損益分岐点比率 50.0 (%)＝**50.0 (%)**

(イ) 当連結会計年度のセグメント資産利益率

$$A \text{ 事業部} : \frac{\text{セグメント利益 } 480}{\text{セグメント資産 } 3,400} \times 100 \div 14.1 (\%)$$

$$B \text{ 事業部} : \frac{\text{セグメント利益 } 220}{\text{セグメント資産 } 2,000} \times 100 = 11.0 (\%) \text{ (最も低い)}$$

$$C \text{ 事業部} : \frac{\text{セグメント利益 } 180}{\text{セグメント資産 } 1,000} \times 100 = 18.0 (\%)$$

$$D \text{ 事業部} : \frac{\text{セグメント利益 } 150}{\text{セグメント資産 } 1,100} \times 100 \div 13.6 (\%)$$

【問5】 ② (ア) 額面金額 (イ) 償却原価法

【問6】 ④ (ア) 有価証券届出書 (イ) 有価証券報告書

【問7】 ① 1つ

<参考>

<u>項 目</u>	<u>変 動</u>
ア. 自己株式の取得	－ 自己株式の増加
イ. 資本金から資本剰余金への振替	－ 資本金の減少、資本剰余金の増加
ウ. 剰余金の配当	－ 資本剰余金および利益剰余金の減少
エ. 親会社株主に帰属する当期純損失	－ 利益剰余金の減少

【問8】 ② (ア) 意思決定機関を支配されている (イ) 議決権の過半数

【問9】 ④ 4つ

<参考>

<u>表示項目</u>	<u>表示区分</u>
ア. 固定資産売却損	－ 特別損失
イ. 有価証券売却損	－ 営業外費用
ウ. 投資有価証券評価損	－ 特別損失
エ. 災害損失	－ 特別損失
オ. 減損損失	－ 特別損失

【問10】 ③ 会計上の見積りを変更した場合

【問 11】 ④ 16,500

その他の包括利益：繰延ヘッジ損益△800+為替換算調整勘定 1,900+その他有価証券評価差額金 1,000
+退職給付に係る調整額△600=1,500

包括利益：当期純利益 15,000+その他の包括利益 1,500=16,500

【問 12】 ④ 人件費の支出

<参考> 直接法による営業活動によるキャッシュ・フローの区分の表示

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,867,000
原材料又は商品の仕入による支出	△529,000
(ア 人件費の支出)	△814,000
その他の営業支出	△152,000
小計	372,000
(法人税等の支払額)	△70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,000

【問 13】 ③ (ア) 5.1 (イ) 高い

[営業キャッシュ・フロー・マージン]

$$A社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 35,910}{\text{売上高} 703,160} \times 100 \div 5.1 (\%)$$

$$B社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 27,160}{\text{売上高} 692,580} \times 100 \div 3.9 (\%)$$

∴ 売上高からみたキャッシュ・フローの創出能力を示す指標とは、営業キャッシュ・フロー・マージンを指します。この指標からみた収益性は、A社の方が高いです。

【問 14】 ④ (ア) 10.4 (イ) 低い

[自己資本 (=純資産)]

$$A社： \text{総資産} 557,600 - (\text{流動負債} 175,530 + \text{固定負債} 88,240) = 293,830$$

$$B社： \text{総資産} 609,920 - (\text{流動負債} 205,690 + \text{固定負債} 143,690) = 260,540$$

[自己資本営業キャッシュ・フロー比率]

$$A社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 35,910}{\text{自己資本} 293,830} \times 100 \div 12.2 (\%)$$

$$B社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 27,160}{\text{自己資本} 260,540} \times 100 \div 10.4 (\%)$$

∴ 株主からの投資額からみたキャッシュ・フローベースの収益性を示す指標とは、自己資本営業キャッシュ・フロー比率を指します。この指標からみた収益性は、B社の方が低いです。

【問15】 ④ (ア) 13.2 (イ) 低い

[営業キャッシュ・フロー対流動負債比率]

$$A社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 35,910}{\text{流動負債} 175,530} \times 100 \approx 20.5 (\%)$$

$$B社： \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 27,160}{\text{流動負債} 205,690} \times 100 \approx \mathbf{13.2} (\%)$$

∴ キャッシュ・フローからみた流動負債の支払能力を示す指標とは、営業キャッシュ・フロー対流動負債比率を指します。この指標からみた短期の安全性は、B社の方が低いです。

III

【問1】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) A社の粗利益率(売上高売上総利益率)

$$X1年度: \frac{\text{売上総利益 } 25,711}{\text{売上高 } 129,364} \times 100 \div 19.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{売上総利益 } 29,745}{\text{売上高 } 136,155} \times 100 \div 21.8 (\%)$$

∴ A社の粗利益率(売上高売上総利益率)は、X2年度にかけて改善しています。

(イ) X2年度の売上高経常利益率

$$A社: \frac{\text{経常利益 } 8,908}{\text{売上高 } 136,155} \times 100 \div 6.5 (\%)$$

$$B社: \frac{\text{経常利益 } 8,128}{\text{売上高 } 135,051} \times 100 \div 6.0 (\%)$$

∴ X2年度の売上高経常利益率は、A社の方が優れています。

【問2】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) X2年度の固定比率

$$A社: \frac{\text{固定資産 } 48,791}{\text{純資産 } 93,641} \times 100 \div 52.1 (\%)$$

$$B社: \frac{\text{固定資産 } 73,448}{\text{純資産 } 100,074} \times 100 \div 73.4 (\%)$$

∴ X2年度の固定比率は、A社の方が良好です。

(イ) B社の固定長期適合率

$$X1年度: \frac{\text{固定資産 } 70,703}{\text{純資産 } 96,124 + \text{固定負債 } 11,960} \times 100 \div 65.4 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{固定資産 } 73,448}{\text{純資産 } 100,074 + \text{固定負債 } 15,767} \times 100 \div 63.4 (\%)$$

∴ B社の固定長期適合率は、X2年度にかけて改善しています。

【問3】 ① (ア) 3,635.48 (イ) 増加

[B社の制度上の自己資本]

X1年度：株主資本合計 86,768 + その他の包括利益累計額 4,944 = 91,712

X2年度：株主資本合計 85,689 + その他の包括利益累計額 9,597 = 95,286

[B社のBPS (1株当たり純資産)]

X1年度：
$$\frac{\text{制度上の自己資本 } 91,712}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 29.81} \approx 3,076.55 \text{ (円)}$$

X2年度：
$$\frac{\text{制度上の自己資本 } 95,286}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 26.21} \approx \mathbf{3,635.48} \text{ (円)}$$

∴ BPS (1株当たり純資産) からみたB社の解散価値は、X2年度にかけて増加しています。

【問4】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) X2年度の配当利回り

A社：
$$\frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 84.00}{\text{株価 } 4,335} \times 100 \approx 1.9 \text{ (\%)}$$

B社：
$$\frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 65.00}{\text{株価 } 2,300} \times 100 \approx 2.8 \text{ (\%)}$$

∴ X2年度末時点の配当利回りは、B社の方が大きいです。

(イ) X2年度の株式益回り

[X2年度のEPS (1株当たり当期純利益)]

A社：
$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,532}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 18.59} \approx 243.79 \text{ (円)}$$

B社：
$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 6,395}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 26.21} \approx 243.99 \text{ (円)}$$

[X2年度の株式益回り]

A社：
$$\frac{\text{EPS (1株当たり当期純利益) } 243.79}{\text{株価 } 4,335} \times 100 \approx 5.6 \text{ (\%)}$$

B社：
$$\frac{\text{EPS (1株当たり当期純利益) } 243.99}{\text{株価 } 2,300} \times 100 \approx 10.6 \text{ (\%)}$$

∴ X2年度末時点の株式益回りは、B社の方が大きいです。

【問5】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) X2年度の棚卸資産回転率

[X2年度の棚卸資産]

A社：商品及び製品 7,920＋仕掛品 2,136＋原材料及び貯蔵品 5,264＝15,320

B社：商品及び製品 9,306＋仕掛品 1,697＋原材料及び貯蔵品 6,653＝17,656

[X2年度の棚卸資産回転率]

$$A社： \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{棚卸資産 } 15,320} \approx 8.9 \text{ (回)}$$

$$B社： \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{棚卸資産 } 17,656} \approx 7.6 \text{ (回)}$$

∴ X2年度の棚卸資産回転率からみた棚卸資産の運用効率は、A社の方が高いです。

(イ) X2年度の仕入債務回転期間

[X2年度の仕入債務]

A社：支払手形 3,263＋電子記録債務 3,687＋買掛金 19,361＝26,311

B社：支払手形 2,312＋電子記録債務 2,126＋買掛金 8,855＝13,293

[X2年度の仕入債務回転期間]

$$A社： 365 \div \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{仕入債務 } 26,311} \approx 70.5 \text{ (日)}$$

$$B社： 365 \div \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{仕入債務 } 13,293} \approx 35.9 \text{ (日)}$$

∴ X2年度の仕入債務回転期間からみると、B社の方が短期に仕入債務を決済しています。

【問6】 ① (ア) 177.5 (イ) A社

[X2年度の売上債権]

A社：受取手形 6,308＋電子記録債権 6,658＋売掛金 27,313＝40,279

B社：受取手形 5,960＋電子記録債権 7,545＋売掛金 25,079＝38,584

[X2年度の当座資産]

A社：現金及び預金 15,516＋売上債権 40,279＋有価証券 16,596＝72,391

B社：現金及び預金 19,327＋売上債権 38,584＋有価証券 120＝58,031

[X2年度の当座比率]

$$A社： \frac{\text{当座資産 } 72,391}{\text{流動負債合計 } 40,777} \times 100 \approx 177.5 \text{ (\%)}$$

$$B社： \frac{\text{当座資産 } 58,031}{\text{流動負債合計 } 35,759} \times 100 \approx 162.3 \text{ (\%)}$$

∴ X2年度の当座比率からみた短期の債務支払能力は、A社の方が優れています。

【問7】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 負債比率

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{負債合計 } 39,153}{\text{純資産合計 } 89,280} \times 100 \approx 43.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{負債合計 } 48,032}{\text{純資産合計 } 93,641} \times 100 \approx 51.3 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{負債合計 } 48,397}{\text{純資産合計 } 96,124} \times 100 \approx 50.3 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{負債合計 } 51,526}{\text{純資産合計 } 100,074} \times 100 \approx 51.5 (\%)$$

∴ 負債比率は、両社ともX2年度にかけて上昇しています。

(イ) A社の自己資本比率

[A社の制度上の自己資本]

$$X1年度: \text{株主資本合計 } 78,545 + \text{その他の包括利益累計額 } 3,520 = 82,065$$

$$X2年度: \text{株主資本合計 } 81,155 + \text{その他の包括利益累計額 } 4,453 = 85,608$$

[A社の自己資本比率]

$$X1年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 82,065}{\text{総資本 (負債純資産合計) } 128,433} \times 100 \approx 63.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{制度上の自己資本 } 85,608}{\text{総資本 (負債純資産合計) } 141,673} \times 100 \approx 60.4 (\%)$$

∴ A社の自己資本比率は、X2年度にかけて悪化しています。

【問8】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) A社のフリー・キャッシュ・フロー

X1年度：営業キャッシュ・フロー8,365＋投資キャッシュ・フロー△3,966＝4,399

X2年度：営業キャッシュ・フロー10,083＋投資キャッシュ・フロー△5,597＝4,486

∴ X2年度にかけて増加しています。

(イ) X2年度の設備投資額対キャッシュ・フロー比率

[X2年度の設備投資額]

A社：有形固定資産の取得による支出6,938－有形固定資産の売却による収入31＝6,907

B社：有形固定資産の取得による支出6,749－有形固定資産の売却による収入58＝6,691

[X2年度の設備投資額対キャッシュ・フロー比率]

A社：
$$\frac{\text{設備投資額 } 6,907}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 10,083} \times 100 \approx 68.5 (\%)$$

B社：
$$\frac{\text{設備投資額 } 6,691}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 15,665} \times 100 \approx 42.7 (\%)$$

∴ 両社とも設備投資が営業キャッシュ・フローの範囲でまかなわれています。

【問9】 ③ (ア) 542.39 (イ) 拡大

[A社の1株当たりキャッシュ・フロー]

X1年度：
$$\frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 8,365}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 18.81} \approx 444.71 (\text{円})$$

X2年度：
$$\frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 10,083}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 18.59} \approx \mathbf{542.39} (\text{円})$$

[A社の1株当たり当期純利益 (EPS)]

X1年度：
$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,856}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 18.81} \approx 258.16 (\text{円})$$

X2年度：
$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,532}{\text{発行済株式数 (自己株式除く) } 18.59} \approx 243.79 (\text{円})$$

[期間的なズレ]

X1年度：1株当たりキャッシュ・フロー444.71－1株当たり当期純利益258.16＝186.55

X2年度：1株当たりキャッシュ・フロー542.39－1株当たり当期純利益243.79＝298.6

∴ 期間的なズレは、X2年度にかけて拡大しています。

【問10】 ① (ア) 6.1 (イ) A社

[X2年度の事業利益]

A社：営業利益 8,345 + 受取利息 170 + 受取配当金 75 = 8,590

B社：営業利益 7,565 + 受取利息 493 + 受取配当金 37 + 持分法による投資利益 37 = 8,132

[X2年度の総資本事業利益率]

A社：
$$\frac{\text{事業利益 } 8,590}{\text{総資本（負債純資産合計） } 141,673} \times 100 \doteq 6.1 (\%)$$

B社：
$$\frac{\text{事業利益 } 8,132}{\text{総資本（負債純資産合計） } 151,600} \times 100 \doteq 5.4 (\%)$$

∴ X2年度の総資本事業利益率は、A社の方が優れています。

【問11】 ② (ア) 0.94 (イ) 小さい

[X2年度末時点のA社のPBR]

1株当たり純資産（BPS）：
$$\frac{\text{制度上の自己資本 } 85,608 (\text{※})}{\text{発行済株式数（自己株式を除く） } 18.59} \doteq 4,605.06$$

(※) 問7参照

株価純資産倍率（PBR）：
$$\frac{\text{株価 } 4,335}{\text{1株当たり純資産（BPS） } 4,605.06} \doteq 0.94 (\text{倍})$$

∴ X2年度末時点のA社のPBR（株価純資産倍率）は、業界平均値 1.20（倍）に比べて小さいです。

【問12】 ③ (ア) 30,458 (イ) 増加

[A社の手元流動性]

X1年度：現金及び預金 11,232 + 有価証券 19,389 = 30,621

X2年度：現金及び預金 15,516 + 有価証券 16,596 = 32,112

[A社の有利子負債]

X1年度：短期借入金 1,112 + 長期借入金 875 = 1,987

X2年度：短期借入金 1,579 + 長期借入金 75 = 1,654

[A社のネットキャッシュ]

X1年度：手元流動性 30,621 - 有利子負債 1,987 = 28,634

X2年度：手元流動性 32,112 - 有利子負債 1,654 = **30,458**

∴ A社のネットキャッシュは、X2年度にかけて増加しています。

【問13】 ③ (ア) 116 (イ) A社

[X2年度の売上債権回転期間]

$$A社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{売上債権 } 40,279 \text{ (問6参照)}} \doteq 108.0 \text{ (日)}$$

$$B社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{売上債権 } 38,584 \text{ (問6参照)}} \doteq 104.3 \text{ (日)}$$

[X2年度の棚卸資産回転期間]

$$A社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{棚卸資産 } 15,320 \text{ (問5参照)}} \doteq 41.1 \text{ (日)}$$

$$B社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{棚卸資産 } 17,656 \text{ (問5参照)}} \doteq 47.7 \text{ (日)}$$

[X2年度の仕入債務回転期間]

$$A社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{仕入債務 } 26,311 \text{ (問5参照)}} \doteq 70.5 \text{ (日)}$$

$$B社 : 365 \div \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{仕入債務 } 13,293 \text{ (問5参照)}} \doteq 35.9 \text{ (日)}$$

[X2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル]

$$A社 : \text{売上債権回転期間 } 108.0 + \text{棚卸資産回転期間 } 41.1 - \text{仕入債務回転期間 } 70.5 \doteq 79 \text{ (日)}$$

$$B社 : \text{売上債権回転期間 } 104.3 + \text{棚卸資産回転期間 } 47.7 - \text{仕入債務回転期間 } 35.9 \doteq 116 \text{ (日)}$$

∴ X2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは、B社の方が優れています。

【問14】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 時価総額

[A社]

$$X1年度 : \text{株価 } 3,185 \times \text{発行済株式数 (自己株式含む)} 19.27 \doteq 61,375$$

$$X2年度 : \text{株価 } 4,335 \times \text{発行済株式数 (自己株式含む)} 19.27 \doteq 83,535$$

[B社]

$$X1年度 : \text{株価 } 1,551 \times \text{発行済株式数 (自己株式含む)} 31.42 \doteq 48,732$$

$$X2年度 : \text{株価 } 2,300 \times \text{発行済株式数 (自己株式含む)} 31.42 = 72,266$$

(イ) 時価総額の増加率

$$A社 : \frac{X2年度 83,535 - X1年度 61,375}{X1年度 61,375} \times 100 \doteq 36.1 \text{ (\%)}$$

$$B社 : \frac{X2年度 72,266 - X1年度 48,732}{X1年度 48,732} \times 100 \doteq 48.3 \text{ (\%)}$$

∴ 時価総額の増加率は、B社の方が大きいです。

【問15】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) A社の流動比率

$$X1年度: \frac{\text{流動資産 } 81,801}{\text{流動負債 } 31,342} \times 100 \approx 261.0 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{流動資産 } 92,882}{\text{流動負債 } 40,777} \times 100 \approx 227.8 (\%)$$

∴ A社の流動比率は、X2年度にかけて低下しています。

(イ) A社の正味運転資本

$$X1年度: \text{流動資産 } 81,801 - \text{流動負債 } 31,342 = 50,459$$

$$X2年度: \text{流動資産 } 92,882 - \text{流動負債 } 40,777 = 52,105$$

∴ A社の正味運転資本は、X2年度にかけて高くなっています。

【問16】 ① (ア) 63.6 (イ) 向上

[B社の有利子負債]

$$X1年度: \text{短期借入金 } 10,678 + \text{1年内返済予定の長期借入金 } 4,560 + \text{リース債務 (流動) } 313 \\ + \text{長期借入金 } 7,920 + \text{リース債務 (固定) } 1,037 = 24,508$$

$$X2年度: \text{短期借入金 } 6,300 + \text{1年内返済予定の長期借入金 } 5,751 + \text{リース債務 (流動) } 375 \\ + \text{長期借入金 } 10,964 + \text{リース債務 (固定) } 1,243 = 24,633$$

[B社の営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率]

$$X1年度: \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 8,725}{\text{有利子負債 } 24,508} \times 100 \approx 35.6 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 15,665}{\text{有利子負債 } 24,633} \times 100 \approx \mathbf{63.6} (\%)$$

∴ B社の営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、X2年度にかけて向上しています。

【問17】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) A社の資本集約率

$$X1年度: \frac{\text{資産合計 } 128,433}{\text{従業員数 } 2,585} \approx 49.7 \text{ (百万円)}$$

$$X2年度: \frac{\text{資産合計 } 141,673}{\text{従業員数 } 2,664} \approx 53.2 \text{ (百万円)}$$

∴ A社の資本集約率は、X2年度にかけて拡大しています。

(イ) X2年度の労働装備率

$$A社: \frac{\text{有形固定資産合計 } 43,157}{\text{従業員数 } 2,664} \approx 16.2 \text{ (百万円)}$$

$$B社: \frac{\text{有形固定資産合計 } 65,666}{\text{従業員数 } 3,053} \approx 21.5 \text{ (百万円)}$$

∴ X2年度の労働装備率は、B社の方が大きいです。

【問18】 ② (ア) 9.4 (イ) 小さい

[X2年度末時点のB社のPER]

1株当たり当期純利益 (EPS) : 243.99 (百万円) (問4参照)

$$\text{株価収益率 (PER)} : \frac{\text{株価 } 2,300}{\text{1株当たり当期純利益 (EPS) : 243.99}} \approx 9.4 \text{ (倍)}$$

∴ X2年度末時点のB社のPER (株価収益率) は、業界平均値 18.00 (倍) に比べて小さいです。

【問19】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 自己資本当期純利益率 (ROE)

[A社]

$$X1年度: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,856}{\text{制度上の自己資本 } 82,065 \text{ (問7参照)}} \times 100 \doteq 5.9 (\%)$$

$$X2年度: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,532}{\text{制度上の自己資本 } 85,608 \text{ (問7参照)}} \times 100 \doteq 5.3 (\%)$$

[B社]

$$X1年度: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 2,531}{\text{制度上の自己資本 } 91,712 \text{ (※)}} \times 100 \doteq 2.8 (\%)$$

(※) 株主資本合計86,768+その他の包括利益累計額4,944=91,712

$$X2年度: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 6,395}{\text{制度上の自己資本 } 95,286 \text{ (※)}} \times 100 \doteq 6.7 (\%)$$

(※) 株主資本合計85,689+その他の包括利益累計額9,597=95,286

∴ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、X2年度にかけてA社は低下し、B社は向上しています。

(イ) X2年度の自己資本当期純利益率 (ROE)

(1) 売上高利益率

$$A社: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 4,532}{\text{売上高 } 136,155} \times 100 \doteq 3.3 (\%)$$

$$B社: \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 6,395}{\text{売上高 } 135,051} \times 100 \doteq 4.7 (\%)$$

企業間比較: B社 4.7 ÷ A社 3.3 × 100 ≐ 142.4 (%) **(最も高い)**

(2) 資本回転率

$$A社: \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{総資本 (負債純資産合計) } 141,673} \doteq 0.96 \text{ (回)}$$

$$B社: \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{総資本 (負債純資産合計) } 151,600} \doteq 0.89 \text{ (回)}$$

企業間比較: B社 0.89 ÷ A社 0.96 × 100 ≐ 92.7 (%)

(3) 財務レバレッジ

$$A社: \frac{\text{総資本 (負債純資産合計) } 141,673}{\text{制度上の自己資本 } 85,608} \times 100 \doteq 165.5 (\%)$$

$$B社: \frac{\text{総資本 (負債純資産合計) } 151,600}{\text{制度上の自己資本 } 95,286} \times 100 \doteq 159.1 (\%)$$

企業間比較: B社 159.1 ÷ A社 165.5 × 100 ≐ 96.1 (%)

【問20】 ③ (ア) 1.73 (イ) A社

[X2年度末時点の手元流動性]

A社：32,112（百万円）（問12参照）

B社：19,447（百万円）（問12参照）

[X2年度末時点の手元流動性比率]

$$\text{A社} : \frac{\text{手元流動性 } 32,112}{\text{売上高 } 136,155 \div 12} \approx 2.83 \text{ (月)}$$

$$\text{B社} : \frac{\text{手元流動性 } 19,447}{\text{売上高 } 135,051 \div 12} \approx \mathbf{1.73} \text{ (月)}$$

∴ X2年度の手元流動性比率は、A社の方が余裕があります。

【問21】 ② (ア) 26.6 (イ) 内部留保

[B社のEPS（1株当たり当期純利益）]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益 } 2,531}{\text{発行済株式数（自己株式除く） } 29.81} \approx 84.90 \text{ (円)}$$

X2年度：243.99（円）（問4参照）

[B社の配当性向]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{1株当たり配当額 } 50.00}{\text{EPS（1株当たり当期純利益） } 84.90} \times 100 \approx 58.9 \text{ (\%)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{1株当たり配当額 } 65.00}{\text{EPS（1株当たり当期純利益） } 243.99} \times 100 \approx \mathbf{26.6} \text{ (\%)}$$

∴ 配当に回らない利益は内部留保されます。そのため、X2年度にかけてB社の配当性向が低下していますから、その分内部留保に充てる割合が上昇していると判断できます。

【問22】 ① (ア) 短く (イ) 優れて

[X2年度の総資本回転期間]

$$\text{A社} : 12 \div \frac{\text{売上高 } 136,155}{\text{総資本（負債純資産合計） } 141,673} \approx 12.5 \text{ (月)}$$

$$\text{B社} : 12 \div \frac{\text{売上高 } 135,051}{\text{総資本（負債純資産合計） } 151,600} \approx 13.5 \text{ (月)}$$

∴ X2年度の総資本回転期間は、A社の方が短く優れています。

【問 23】 ③ (ア) 49.3 (イ) A社

[X2年度の事業利益]

A社：8,590 (百万円) (問10参照)

B社：8,132 (百万円) (問10参照)

[X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ]

$$\text{A社} : \frac{\text{事業利益 } 8,590}{\text{支払利息 } 73} \approx 117.7 \text{ (倍)}$$

$$\text{B社} : \frac{\text{事業利益 } 8,132}{\text{支払利息 } 165} \approx 49.3 \text{ (倍)}$$

∴ X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオは、A社の方が優れています。

【問 24】 ③ (ア) 1.79 (イ) 上昇

[B社の株主資本配当率]

$$\text{X1年度} : \frac{\text{1株当たり配当額 } 50.00}{\text{BPS (1株当たり純資産) } 3,076.55 \text{ (問3参照)}} \times 100 \approx 1.63 \text{ (\%)}$$

$$\text{X2年度} : \frac{\text{1株当たり配当額 } 65.00}{\text{BPS (1株当たり純資産) } 3,635.48 \text{ (問3参照)}} \times 100 \approx 1.79 \text{ (\%)}$$

∴ B社の株主資本配当率は、X2年度にかけて上昇しています。

【問 25】 ② 利益ベースの収益性はA社の方が優れているが、キャッシュベースの収益性はB社の方が優れている

[X2年度の経営資本]

A社：総資本 (負債純資産合計) 141,673 - (投資その他の資産 4,835 + 建設仮勘定 3,738)
= 133,100 (百万円)

B社：総資本 (負債純資産合計) 151,600 - (投資その他の資産 6,155 + 建設仮勘定 3,083)
= 142,362 (百万円)

[X2年度の経営資本営業利益率]

$$\text{A社} : \frac{\text{営業利益 } 8,345}{\text{経営資本 } 133,100} \times 100 \approx 6.3 \text{ (\%) (優れている)}$$

$$\text{B社} : \frac{\text{営業利益 } 7,565}{\text{経営資本 } 142,362} \times 100 \approx 5.3 \text{ (\%)}$$

[X2年度の経営資本営業キャッシュ・フロー比率]

$$\text{A社} : \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 10,083}{\text{経営資本 } 133,100} \times 100 \approx 7.6 \text{ (\%)}$$

$$\text{B社} : \frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 15,665}{\text{経営資本 } 142,362} \times 100 \approx 11.0 \text{ (\%) (優れている)}$$